

2023年3月期の業績に関する分析および説明	81
11年間の主要財務データ	88
非財務データ	90
連結財務諸表	92
子会社・関連会社／DNPの製品・サービス／投資家情報	100
株主・投資家との対話	106

2023年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

2023年3月期の事業環境および決算の概況

当期のDNPグループを取り巻く状況は、コロナ禍からの社会・経済活動の回復に加えて、人々の働き方や暮らしを変える取り組みが徐々に進みました。国内では特に、2023年に入ってから規制等が緩和され、インバウンド需要も回復傾向にあるなど、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。

一方で、地政学リスクの顕在化やグローバルサプライチェーンの不安定化などによって、原材料やエネルギーの価格、物流コストの上昇などが続きました。海外の多くの地域でも、インフレと金融引き締め等によって景気の減速が見られるなど、国内外の事業環境は厳しさを増しました。

こうした状況のなかで、DNPグループは、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けた取り組みを強力に推進しました。DNP独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせる「P&Iイノベーション」という事業ビジョンのもと、多くのパートナーとの連携も深めて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。

当期は、特に高い収益性と市場成長性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、これらの事業に財務資本と人材や知的財産等の非財務資本を重点的かつ最適に配分し、多くの成果につなげてきました。

「IoT・次世代通信」関連では、第5世代移動通信システム（5G）のSub6周波数帯に対応し、意匠性・耐候性・屈曲性に優れたフィルム型アンテナを開発しました。DNPの独自技術等を掛け合わせ、パターン設計から加工まで一貫した体制を構築して、早期の事業化を進めています。

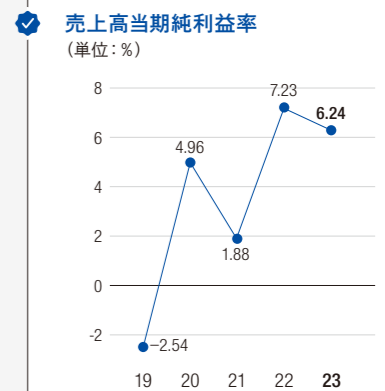
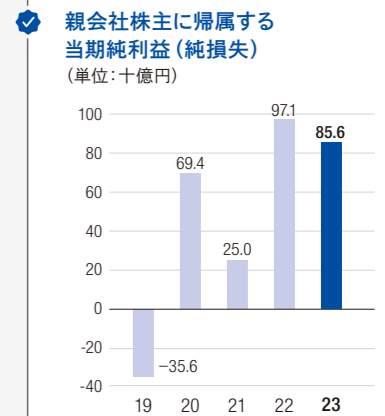
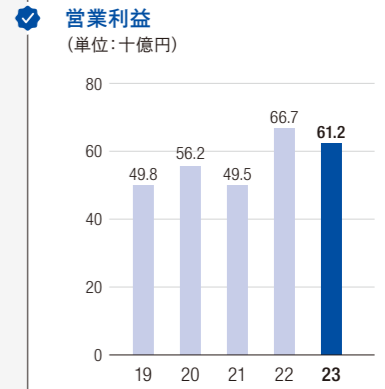
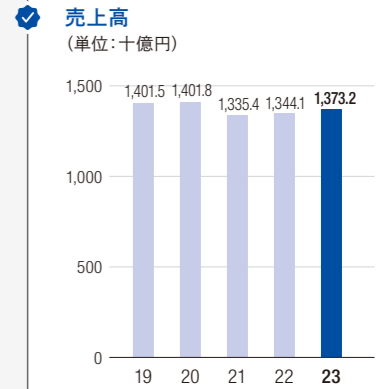
「データ流通」関連では、2022年10月に、証明写真機「Ki-Re-i」で撮影した顔写真データを活用した顔認証システムの提供を開始し、非接触での入退室管理と検温を同時に行うことで、セキュリティリスクと感染症リスクのワンストップでの軽減を可能にしました。また、同年12月には、株式会社読売新聞東京本社、SMN株式会社と業務提携し、各社で保有する新聞・雑誌等・テレビに接する生活者の行動データを組み合わせることで、より効果的な広告配信を実現するプラットフォーム「Media X（メディアエックス）」のサービスを開始しました。

「モビリティ」関連では、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。その一環で2023年2月には、配送管理の効率化等をめざし、MaaS（Mobility as a Service）を活用し、物流の最終拠点から生活者の手元まで配送物を届けるラストワンマイル物流の実証事業をフィリピン共和国で実施しました。

「環境」関連では、2022年10月に、DNPの多様な技術・ノウハウを掛け合わせ、企業の環境関連の課題解決に貢献する部門横断型の環境配慮デザインチーム「DNP GREEN PARTNER」を発足させました。環境と事業の長期にわたる共生をめざし、さまざまな課題の解決に向けたサービスを企業に提供していきます。

これらの「注力事業」に加え、競争力強化のための構造改革にグループ全体で取り組み、より強靱な事業ポートフォリオの構築を推進しました。長期的な

年度：3月31日に終了した会計年度



6 | 業績・会社情報

2023年3月期の業績に関する分析および説明

成長を支える経営基盤の強化に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による生産性の向上や情報基盤の強化、環境関連の取り組み、人材・人権関連の取り組みを加速させました。

	2023.3	2022.3	2021.3
売上高(百万円)	1,373,209	1,344,147	1,335,439
売上総利益率	21.3%	21.8%	20.7%
営業利益率	4.5%	5.0%	3.7%
経常利益率	6.1%	6.0%	4.5%
売上高純利益率	6.2%	7.2%	1.9%

DNPグループ全体の当期の海外売上高は、前期比8.8%増の3,157億98百万円となりました。売上高全体に占める割合は23.0%となり、昨年の21.6%から1.4ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前年度比3.2%増の2,259億円、米国や欧州などを含むその他の地域は26.0%増の898億97百万円となりました。

情報コミュニケーション部門

- 売上高 : 7,202億93百万円(前期比3.0%増)
- 営業利益 : 267億31百万円(前期比3.2%減)
- 営業利益率 : 3.7%(0.3ポイント低下)

出版関連事業

市場 2022年度の出版業界の販売金額は、1兆1,106億円(前年度比6.4%減)。2020年度、2021年と続いたコロナ禍による読書時間の増加の好影響が終息し、物価高による買い控えの影響も受けました。書籍は前年度比5.4%減の6,379億円、雑誌は前年度比7.7%減の4,687億円となりました(出版科学研究所調べ)。また、書店数は1999年の約22,000店をピークに、2022年には約11,500店まで減少しました(全国出版協会調べ)。

2022年度の電子書籍の市場規模は、前年度比7.5%増の5,013億円となり、2026年度には8,000億円の市場へと成長する見通しです(全国出版協会調べ)。

DNP 雑誌等の紙媒体の市場縮小にともなう印刷受注減に加え、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」が前年の巣ごもり需要からの反動の影響を受け、売上高が前年を下回りました。電子図書館サービスや図書館運営業務は堅調に推移し(図書館サポート事業の受託館数:2023年4月末現在1,799館、前年から+53館増加)、売上高が前年を上回りました。

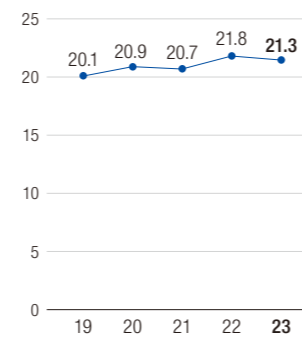
情報イノベーション事業:マーケティング関連

市場 2022年度の国内の広告需要は、インターネット広告とイベント企画は増加したものの、テレビ・新聞の落ち込みが大きく、全体で2.9%の減少となりました(経済産業省調べ)。

DNP デジタルマーケティングは好調に推移しましたが、カタログやパンフレットなどの紙媒体や、POP・プレミアムなどの販促用の製品・サービスが減少したため、全体で減収となりました。

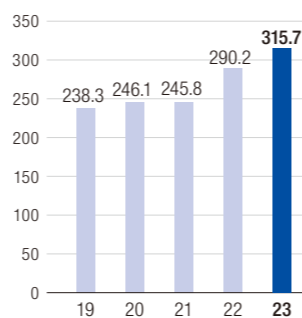
売上総利益率

(単位:%)



DNPの海外売上高

(単位:十億円)



情報イノベーション事業:情報セキュリティ関連

市場 労働力不足や働き方改革を背景に、引き続きBPO(Business Process Outsourcing)の社会的な需要が拡大しました。ICカードは、キャッシュレス決済比率が高まるなかで、クレジットカードを利用した決済の比率が依然として高い水準を維持しました。

DNP 金融機関向けのICカードやマイナンバーカードが増加したほか、大型案件のBPO事業等が増加し、全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業

市場 コロナ禍の人流制限等の感染対策の影響で落ち込んだ写真の撮影・プリントの需要は、主力の米国市場に加え、欧州・アジア市場でも回復しました。

DNP 写真プリント用昇華型熱転写記録材や撮影に関連するサービスが好調に推移し、全体で増収となりました。

生活・産業部門

- 売上高 : 4,002億35百万円(前期比 3.4%増)
- 営業利益 : 73億80百万円(前期比45.8%減)
- 営業利益率 : 1.8%(1.7ポイント低下)

包装関連事業

市場 環境対応包材、食品・日用品向け包材のほか、観光用の土産物包材などのインパウンド需要も回復してきました。

DNP 環境に対する人々の意識の高まりを受けて、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」の開発・販売に努めました。高付加価値品へのシフトや、紙器製造をはじめとする業務プロセスの構造改革などに取り組んだ結果、フィルムパッケージは数量が前年並みとなりましたが、価格転嫁が進み、プラスチック成型品も増加したことにより、全体で増収となりました。

生活空間関連事業

市場 2022年度の国内新設住宅着工戸数は約86万戸と、前年度比0.6%減少しました。このうち、持家は11.8%減少した一方、アパート等の貸家が5.0%、マンション等の分譲住宅が4.5%、それぞれ増加しました(国土交通省調べ)。

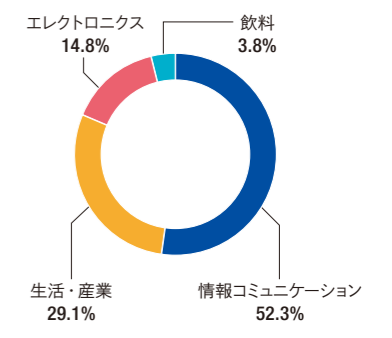
DNP 国内の新設住宅着工戸数の減少にともなって住宅用の内外装材が落ち込み、海外向けもインフレによる景気低迷の影響を受けて欧米市場を中心に減少しましたが、価格転嫁に努めたことで、売上高で前年並みを確保しました。

産業用高機能材関連事業

市場 巣ごもり需要からの反動減や市場の在庫調整などを背景にスマートフォンやノートPC等の需要低迷が続き、IT向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチの需要が縮小しました。一方、車載向けのバッテリーパ

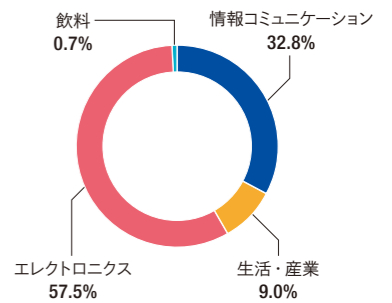
セグメント別売上高構成比

(2023年3月期)



セグメント別営業利益構成比

(2023年3月期)



6 | 業績・会社情報

2023年3月期の業績に関する分析および説明

ウチの需要が拡大しました。CO₂排出量削減に向けた世界的な環境規制の高まりを受け、電気自動車用の世界市場は、2023年から2030年でCAGR（年平均成長率）17%と伸長していく見通しです（LMC automotive調べ）。また、太陽電池用の封止材の需要も世界的に拡大しました。

DNP タブレット端末やスマートフォン用のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少したものの、車載向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチと太陽電池用の封止材が増加したことから、売上高は前年並みを確保しました。

エレクトロニクス部門

- 売上高 : 2,035億73百万円（前期比3.6%減）
- 営業利益 : 469億36百万円（前期比1.0%増）
- 営業利益率 : 23.1%（1.1ポイント上昇）

ディスプレイ関連製品事業

市場 2022年のスマートフォン向けの有機ELディスプレイ市場は、消費者の購買意欲の低下などからスマートフォン全体では出荷台数が減少したものの、有機ELディスプレイの採用は拡大し、出荷面積で5.4%増の5,343,000㎡となりました。また、TV向けなどの大型の液晶パネル市場は、巣ごもり需要からの反動減などから、出荷面積で7.1%減の193,447,800㎡となりました（以上、富士キメラ総研「2023ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」）。

DNP 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンの有機ELディスプレイ採用拡大ともなって堅調に推移した一方で、光学フィルム関連製品は、国内の巣ごもり需要からの反動減や世界的な消費低迷によるサプライチェーン全体の在庫調整の影響で減少しました。その結果、当事業の売上高は全体で減収となりました。

電子デバイス事業

市場 2022年の世界の半導体販売額は、年後半に需要が失速し前年比3.3%増の5,740億ドルとなりました（世界半導体市場統計：World Semiconductor Trade Statistics）。分野別では、半導体メモリーの出荷が前年比で15.6%減少し、ロジックの出荷が同14.0%増加しました。

DNP これまで伸長していた半導体市場の減速により、半導体パッケージ用部材のリードフレーム等が、一部で顧客企業の在庫調整の影響を受けて期の後半で減少しましたが、年間では増収となりました。また、半導体製造用フォトマスクも、顧客企業の製品開発向けの需要が堅調に推移した結果、全体で増収となりました。

飲料部門

- 売上高 : 516億5百万円（前期比 3.8%増）
- 営業利益 : 6億1百万円（前期比12.9%減）
- 営業利益率 : 1.2%（0.2ポイント低下）

市場 コロナ禍による外出自粛の影響が落ち着きを見せ始め、夏場の好天などにより、飲料需要が回復しました。

DNP 売上高は、コンビニエンスストアでの販売が回復したほか、飲食店やネット販売の伸長もあり、全体として増加しました。

売上原価／販売費および一般管理費／営業利益

売上原価は前期から300億66百万円、2.9%増加して1兆812億84百万円に、売上総利益率は0.5ポイント低下して21.3%になりました。

当期の原材料やエネルギーの価格は、地政学リスクの顕在化やグローバルサプライチェーンの不安定化などによって上昇し、販売価格への転嫁分を差し引いた原材料・エネルギーコストは、前期と比べ117億円増加しました。

当期の販売費及び一般管理費は2,306億91百万円となり、前期比で45億51百万円、2.0%増加しました。売上高に占める比率は前年度と変わらず16.8%となりました。

その結果、当期の営業利益は、前期比55億55百万円、8.3%減少して612億33百万円となりました。売上高営業利益率は0.5ポイント低下し、4.5%となりました。

営業外損益および税金等調整前当期純利益

営業外収益は266億95百万円で、前期比81億43百万円、43.9%増加しました。営業外費用は42億67百万円で、前期比1億76百万円、4.3%増加しました。その結果、営業外損益は224億28百万円の収益で、前期比79億68百万円、55.1%の増加となりました。

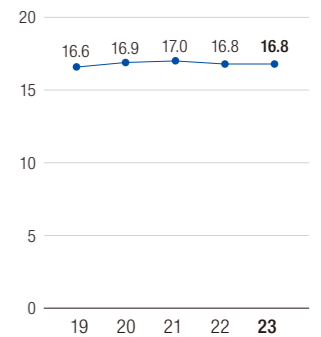
経常利益は836億61百万円で、前期比24億12百万円、3.0%増加しました。

税金等調整前当期純利益は、前期に特別利益として計上した退職給付制度改定益が今期は発生しなかったことや減損損失の計上などにより、1,197億33百万円で、前期比71億57百万円、5.6%減少しました。

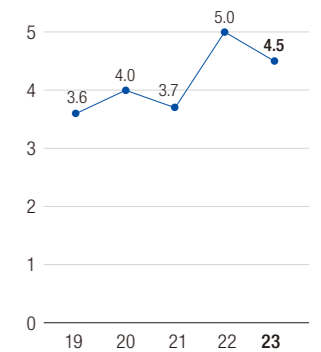
親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、856億92百万円となり、前期比114億90百万円、11.8%減少しました。また、1株当たり当期純利益は321.31円（前期は355.84円）となりました。

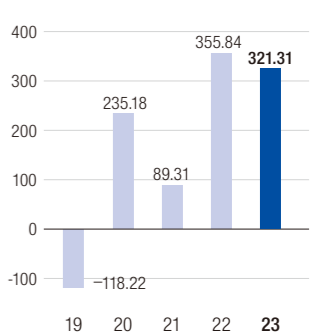
販売費および一般管理費／売上高（単位：%）



営業利益率（単位：%）



1株当たり当期純利益（純損失）（単位：円）



流動性と資金の源泉

キャッシュ・フロー

	2023.3	2022.3	2021.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,993	82,028	61,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,021	△39,208	△56,284
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	12,972	42,820	5,397

当期の連結キャッシュ・フローに関して、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,197億33百万円、減価償却費517億69百万円などにより379億93百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出503億21百万円、無形固定資産の取得による支出118億4百万円などにより250億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出258億64百万円、配当金の支払額171億42百万円などにより524億35百万円の支出となりました。

これらの結果、連結キャッシュ・フロー計算書における当期末の現金及び現金同等物は2,583億29百万円となりました。

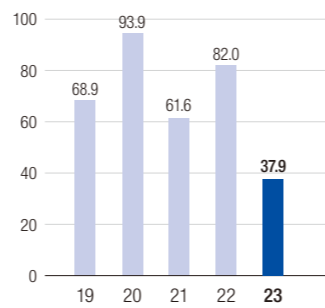
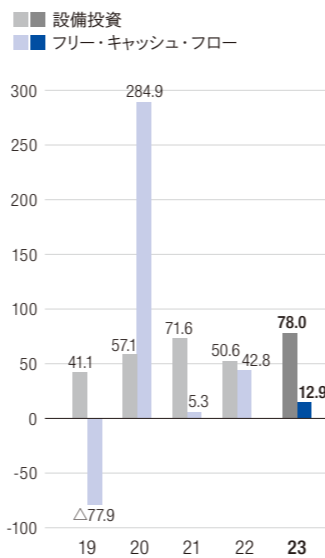
営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは、129億72百万円の収入となりました。

設備投資、減価償却費、研究開発費等

当期の設備投資は、本社がある東京市谷地区の再開発のほか、戦略分野への重点投資などのために780億円を実施し、前期比273億円、54.0%増加しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比177億円増の367億円で構成比47%、生活・産業部門は前期比19億円増の235億円で構成比30%、エレクトロニクス部門は前期比80億円増の135億円で構成比17%、飲料部門は前期2億円増の23億円で構成比3%となり、全社資産の設備投資が前期比5億円減の18億円で構成比3%となりました。上記の設備投資の所要資金は、自己資金によってまかないました。

当期の減価償却費は517億円で、前期比6億円、1.2%の増加となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比1億円増の201億円で構成比39%、生活・産業部門は前期とほぼ同額の184億円で構成比36%、エレクトロニクス部門は前期比7億円増の94億円で構成比18%、飲料部門は前期比微増の21億円で構成比4%、全社資産の減価償却費が前期比3億円減の16億円で構成比3%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績331億円を7億円下回り、324億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(単位：十億円)設備投資とフリー・キャッシュ・フロー
(単位：十億円)

貸借対照表

	2023.3	2022.3	2021.3
総資産 (百万円)	1,830,384	1,876,647	1,825,019
有利子負債 (百万円)	147,817	154,362	158,555
自己資本 (百万円)	1,087,504	1,091,861	1,043,977
1株当たり純資産 (円)	4,158.46	4,057.98	3,716.85

当期末のDNPの総資産は、462億63百万円、2.5%減少して1兆8,303億84百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が408億96百万円、14.2%減少して2,464億38百万円に、受取手形・売掛金・契約資産の合計額が49億16百万円、1.5%増加して3,297億62百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が132億42百万円、9.4%増加して1,548億63百万円になりました。この結果、流動資産合計は18億18百万円、0.2%減少して、8,029億95百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が145億54百万円、3.4%増加して4,364億29百万円に、無形固定資産が26億13百万円、9.4%増加して303億60百万円に、投資その他の資産が616億12百万円、9.9%減少して5,605億98百万円になりました。この結果、固定資産合計は444億45百万円、4.1%減少して1兆273億89百万円となりました。

流動負債は75億37百万円、1.9%減少して3,985億71百万円となりました。固定負債は385億58百万円、12.0%減少して2,835億67百万円となりました。この結果、負債合計は前期比460億94百万円、6.3%減少して6,821億39百万円となりました。

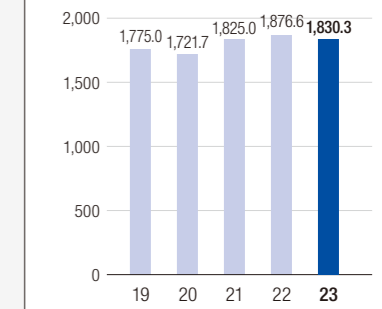
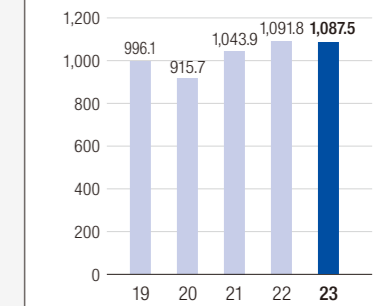
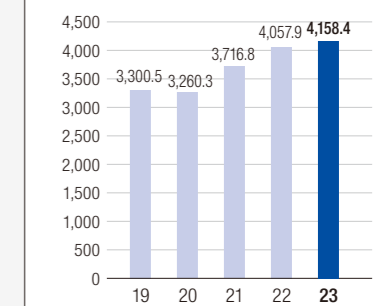
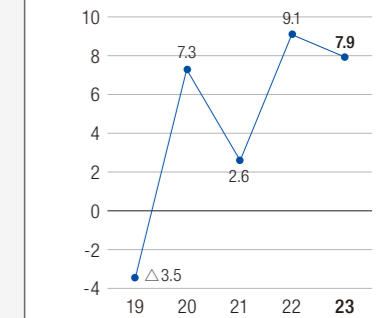
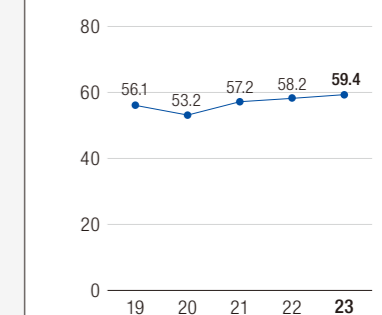
当期末の純資産は、1兆1,482億45百万円となりました。

これらの結果、当期の自己資本比率は、前期比1.2ポイント上昇し、59.4%となりました。

2023年3月31日現在の発行済株式総数は2億9,224万346株であり、その10.51%に相当する3,072万4,570株の自己株式を保有しています。保有する自己株式総数は前期から1,745万544株減少しています。

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	
発行済株式	普通株式	317,240,346	—	25,000,000	292,240,346
自己株式	普通株式	48,175,114	7,619,932	25,070,476	30,724,570

注 1. 普通株式の発行済株式数の減少 25,000,000 株は、自己株式の消却による減少 25,000,000 株です。
 2. 普通株式の自己株式数の増加 7,619,932 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,616,500 株、単元未満株式の買取りによる増加 3,432 株です。
 3. 普通株式の自己株式数の減少 25,070,476 株は、自己株式の消却による減少 25,000,000 株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 70,476 株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少 6 株です。

総資産
(単位：十億円)自己資本
(単位：十億円)1株当たり純資産
(単位：円)ROE
(単位：%)自己資本比率
(単位：%)

11年間の主要財務データ 3月31日に終了した会計年度

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	増減 2023/2022
損益計算書関連 (百万円)												
売上高	1,446,607	1,448,550	1,462,118	1,455,916	1,410,172	1,412,251	1,401,505	1,401,894	1,335,439	1,344,147	1,373,209	2.2%
営業利益	35,779	50,098	48,173	45,471	31,410	46,372	49,898	56,274	49,529	66,788	61,233	-8.3%
経常利益	40,318	53,285	53,759	52,651	36,740	50,971	58,259	63,786	59,907	81,249	83,661	3.0%
税金等調整前当期純利益 (純損失)	35,151	48,608	51,061	54,840	39,831	45,396	-18,685	102,719	46,400	126,890	119,733	-5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	19,217	25,641	26,923	33,587	25,226	27,501	-35,668	69,497	25,088	97,182	85,692	-11.8%
EBITDA	118,835	124,980	120,548	122,590	103,494	108,678	42,463	158,660	98,550	178,781	172,203	-3.7%
貸借対照表関連 (百万円)												
純資産合計	937,055	976,386	1,124,093	1,063,241	1,081,286	1,102,550	1,046,622	968,574	1,098,613	1,148,413	1,148,245	-0.0%
有利子負債	227,209	182,596	188,996	189,820	169,133	170,103	166,350	211,646	158,555	154,362	147,817	-4.2%
自己資本	893,124	932,329	1,078,828	1,017,425	1,033,864	1,053,600	996,162	915,779	1,043,977	1,091,861	1,087,504	-0.4%
総資産	1,578,976	1,574,753	1,809,462	1,718,636	1,741,904	1,794,764	1,775,022	1,721,724	1,825,019	1,876,647	1,830,384	-2.5%
キャッシュ・フロー関連 (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,497	120,108	85,730	72,629	71,944	48,457	68,971	93,937	61,681	82,028	37,993	-53.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-72,587	-58,370	-50,540	-60,883	14,011	23,074	-146,909	191,057	-56,284	-39,208	-25,021	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-36,236	-80,038	-23,864	-47,166	-45,222	-42,771	-32,196	-41,280	-78,268	-57,751	-52,435	-
フリー・キャッシュ・フロー ^{*1}	27,910	61,738	35,190	11,746	85,955	71,531	-77,938	284,994	5,397	42,819	12,972	-69.7%
1株当たりデータ (円)^{*2}												
当期純利益 (純損失)	29.83	39.81	41.81	53.09	40.78	90.76	-118.22	235.18	89.31	355.84	321.31	-9.7%
純資産	1,386.85	1,447.95	1,675.63	1,618.65	1,680.55	3,493.78	3,300.52	3,260.38	3,716.85	4,057.97	4,158.46	2.5%
配当金 ^{*3}	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	48.00	64.00	64.00	64.00	64.00	64.00	-
対売上比 (%)												
営業利益率	2.47	3.46	3.29	3.12	2.23	3.28	3.56	4.01	3.71	4.97	4.46	-0.51
EBITDA マージン	8.21	8.63	8.24	8.42	7.34	7.70	3.03	11.32	7.38	13.30	12.54	-0.76
当期純利益率	1.33	1.77	1.84	2.31	1.79	1.95	-2.54	4.96	1.88	7.23	6.24	-0.99
財務指標												
ROE (%)	2.18	2.81	2.67	3.20	2.46	2.63	-3.48	7.27	2.56	9.10	7.86	-1.24
ROA (%)	1.21	1.63	1.59	1.90	1.46	1.56	-2.00	3.97	1.41	5.25	4.62	-0.63
自己資本比率 (%)	56.56	59.20	59.62	59.20	59.35	58.70	56.12	53.19	57.20	58.18	59.41	1.23
株価指標 (3月31日の株価)												
PER (倍)	29.70	24.84	27.94	18.84	29.43	24.22	-22.39	9.78	25.97	8.09	11.53	-
PBR (倍)	0.64	0.68	0.70	0.62	0.71	0.63	0.80	0.71	0.62	0.71	0.89	-
EV/EBITDA (倍)	4.92	4.93	6.02	5.23	6.69	5.30	16.07	2.94	4.97	3.49	4.92	-
PCFR (倍)	5.74	6.43	8.00	6.36	8.52	7.48	34.12	5.21	8.57	5.22	7.05	-
配当利回り (%)	3.61	3.24	2.74	3.20	2.67	2.91	2.42	2.78	2.76	2.22	1.73	-0.49
株主還元												
自己株式の買付 (百万円) ^{*4}	-	-	-	19,998	14,999	14,998	-	59,999	-	29,999	25,854	-
配当性向 (%)	107.27	80.38	76.54	60.28	78.47	70.52	-	27.21	71.66	17.99	19.92	-
総還元性向 (%)	107.33	80.43	76.59	119.48	137.57	124.78	-	113.11	71.66	48.64	49.90	-
その他												
設備投資 ^{*5}	88,314	63,464	55,024	97,264	57,084	59,557	41,103	57,162	71,649	50,699	78,082	54.0%
研究開発費	30,820	30,820	31,748	31,826	31,375	33,210	33,786	33,603	32,623	33,147	32,480	-2.0%
減価償却費	80,200	73,458	67,033	65,310	61,461	61,070	59,080	54,474	50,893	51,154	51,769	1.2%
長期格付け (R&I)	AA	AA	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	-
外国人保有率 (%)	21.12	24.41	25.54	22.01	23.91	24.58	24.85	24.14	23.64	23.16	27.38	-

^{*1} フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

^{*2} 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っています。

^{*3} 2018年3月期の1株当たり配当金48.00円は、1株当たり中間配当金16.00円 (株式併合前) と1株当たり期末配当金32.00円 (株式併合後) の合計です。

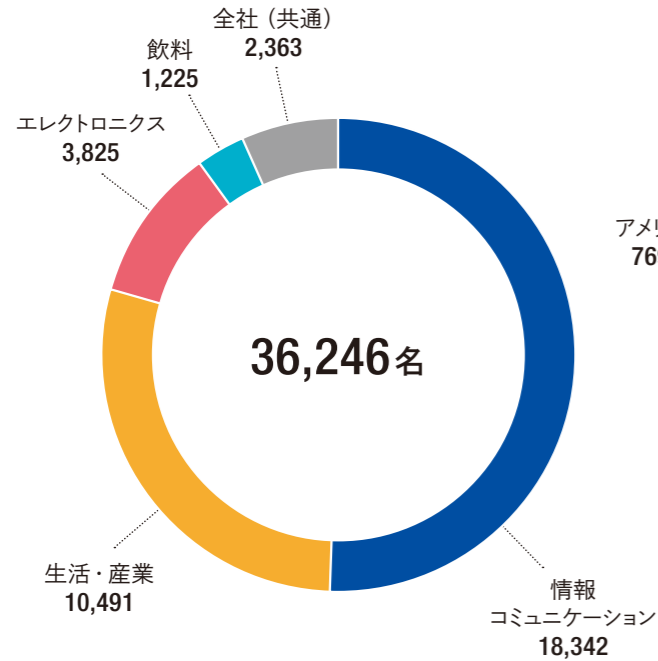
^{*4} 単元未満株式の買取請求により取得した自己株式は含めていません。

^{*5} 無形固定資産への投資も含んでいます。

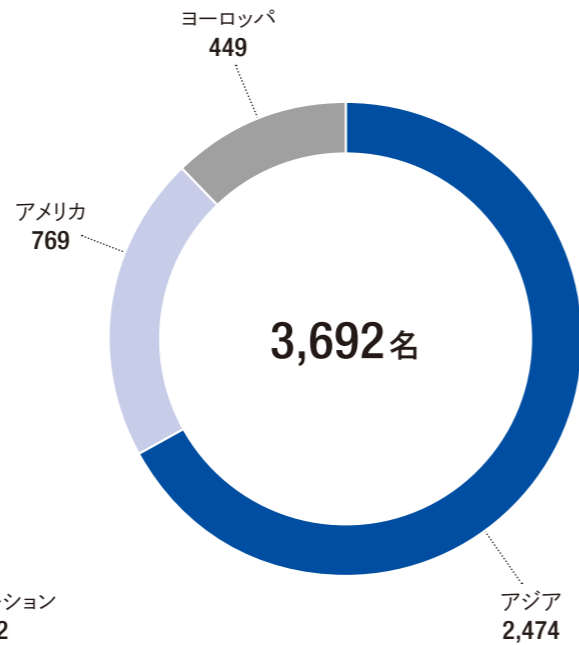
非財務データ 大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

人的資本データ

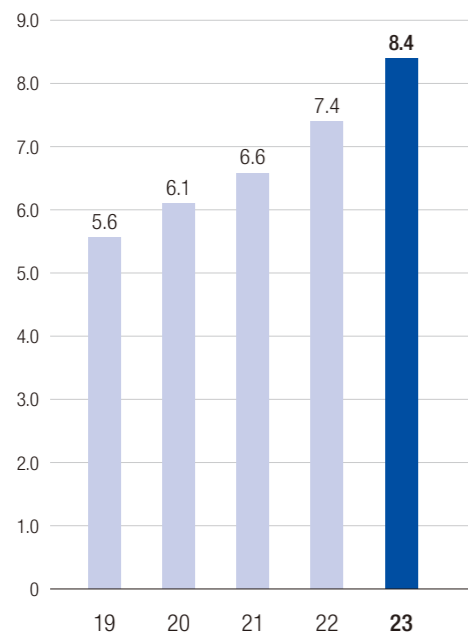
従業員数(セグメント別)
(単位:名)(2023年3月31日時点)



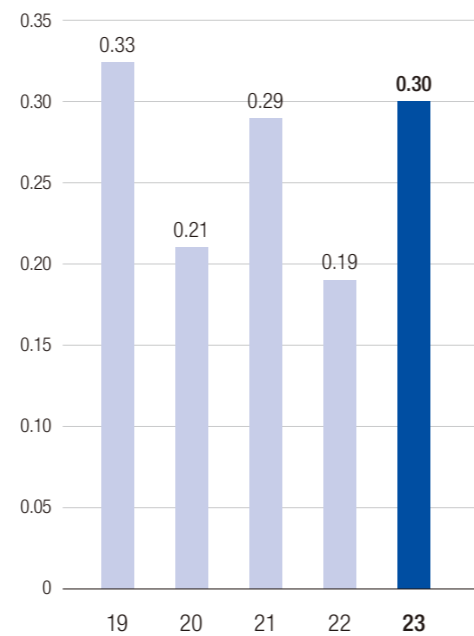
海外グループ会社従業員数(地域別)
(単位:名)(2023年3月31日時点)



女性管理職比率(大日本印刷)
(単位:%)

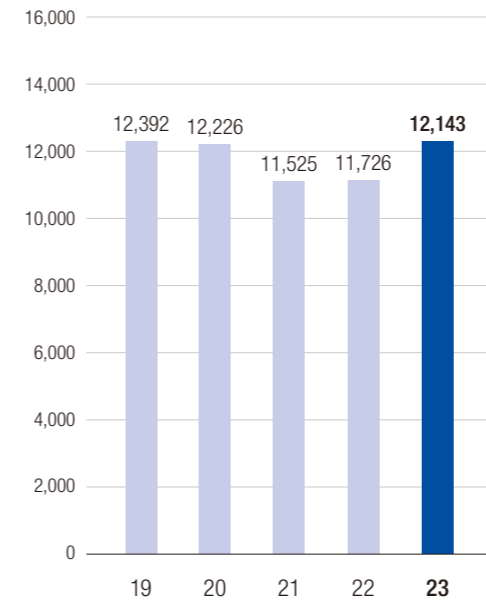


休業災害度数率

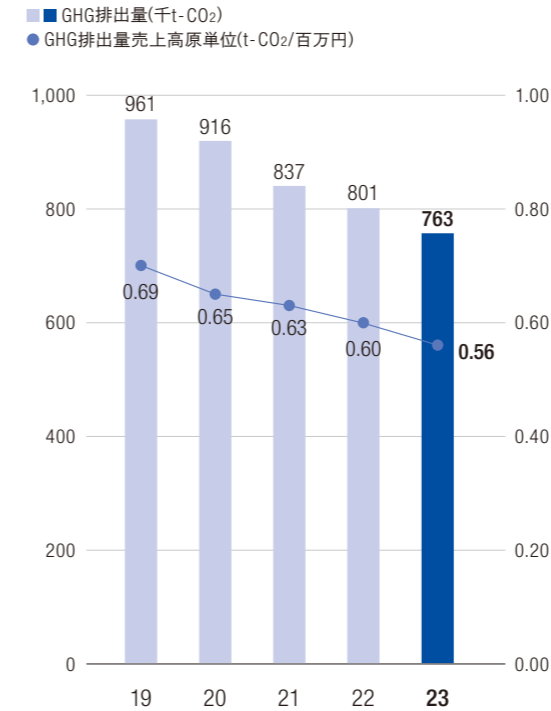


知的資本データ

国内特許保有権利数
(単位:件)

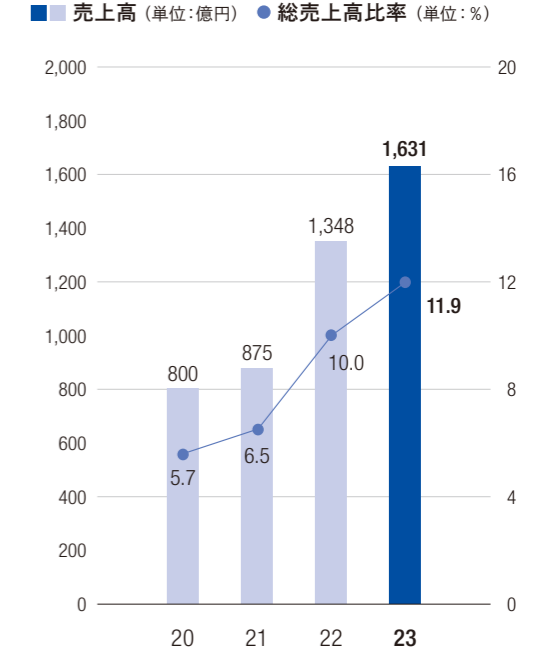


温室効果ガス(GHG)排出量(海外を含む)

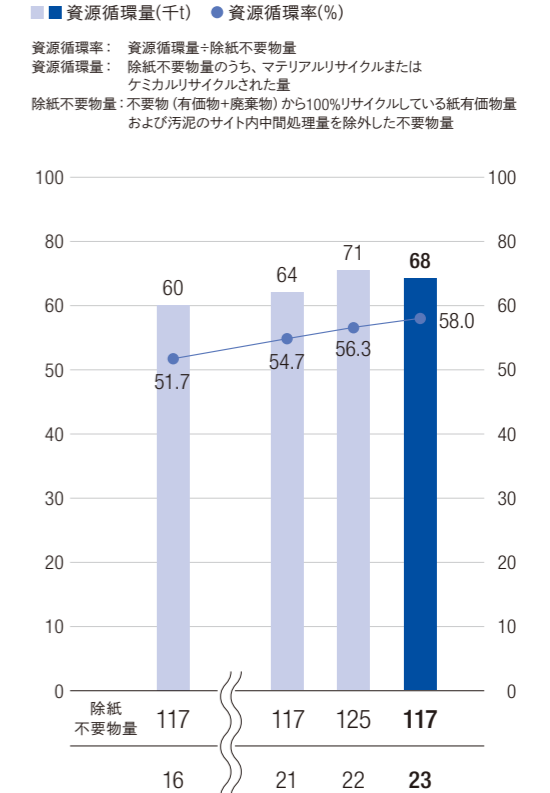


環境データ

環境配慮製品・サービス
スーパーエコプロダクツ



資源循環量



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,334	246,438
受取手形	46,635	46,780
売掛金	277,912	282,560
契約資産	298	421
有価証券	17,900	22,800
商品及び製品	80,385	85,026
仕掛品	30,980	33,890
原材料及び貯蔵品	30,255	35,946
その他	33,804	49,819
貸倒引当金	△693	△688
流動資産合計	804,813	802,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	529,948	555,484
減価償却累計額	△369,441	△373,274
建物及び構築物(純額)	160,506	182,209
機械装置及び運搬具	684,070	678,617
減価償却累計額	△613,240	△612,663
機械装置及び運搬具(純額)	70,830	65,954
土地	139,573	139,907
リース資産	15,638	14,859
減価償却累計額	△9,087	△7,735
リース資産(純額)	6,550	7,123
建設仮勘定	25,640	20,284
その他	112,733	115,097
減価償却累計額	△93,958	△94,148
その他(純額)	18,775	20,949
有形固定資産合計	421,875	436,429
無形固定資産		
のれん	2,317	2,423
ソフトウェア	23,556	26,109
その他	1,873	1,827
無形固定資産合計	27,747	30,360
投資その他の資産		
投資有価証券	410,266	341,215
退職給付に係る資産	166,130	174,781
繰延税金資産	11,770	7,749
その他	36,002	38,882
貸倒引当金	△1,957	△2,029
投資その他の資産合計	622,210	560,598
固定資産合計	1,071,834	1,027,389
資産合計	1,876,647	1,830,384

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,188	224,418
短期借入金	33,990	30,301
1年内返済予定の長期借入金	2,567	1,243
未払法人税等	10,051	10,492
賞与引当金	20,367	20,433
補修対策引当金	17,252	17,549
その他	85,689	94,131
流動負債合計	406,108	398,571
固定負債		
社債	102,500	100,000
長期借入金	14,254	13,772
リース債務	5,144	7,821
補修対策引当金	28,036	9,506
退職給付に係る負債	55,888	54,740
繰延税金負債	102,275	84,659
その他	14,026	13,066
固定負債合計	322,125	283,567
負債合計	728,233	682,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,112
利益剰余金	740,183	737,699
自己株式	△133,123	△88,212
株主資本合計	866,667	909,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,994	138,781
繰延ヘッジ損益	45	△21
為替換算調整勘定	4,220	14,143
退職給付に係る調整累計額	27,932	25,535
その他の包括利益累計額合計	225,193	178,439
非支配株主持分	56,552	60,741
純資産合計	1,148,413	1,148,245
負債純資産合計	1,876,647	1,830,384

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,344,147	1,373,209
売上原価	1,051,218	1,081,284
売上総利益	292,928	291,924
販売費及び一般管理費	226,140	230,691
営業利益	66,788	61,233
営業外収益		
受取利息	277	449
受取配当金	3,836	8,566
持分法による投資利益	8,686	13,603
その他	5,751	4,076
営業外収益合計	18,552	26,695
営業外費用		
支払利息	735	700
寄付金	1,078	1,179
その他	2,277	2,387
営業外費用合計	4,091	4,267
経常利益	81,249	83,661
特別利益		
固定資産売却益	7,133	17,426
投資有価証券売却益	12,118	12,871
退職給付制度改定益	18,534	-
補修対策引当金戻入額	14,674	11,388
その他	2,118	2,788
特別利益合計	54,579	44,474
特別損失		
固定資産売却損	1,772	49
固定資産除却損	2,145	1,263
減損損失	3,506	6,286
その他	1,513	802
特別損失合計	8,938	8,402
税金等調整前当期純利益	126,890	119,733
法人税、住民税及び事業税	17,998	20,377
法人税等調整額	8,391	9,650
法人税等合計	26,389	30,028
当期純利益	100,501	89,704
非支配株主に帰属する当期純利益	3,319	4,011
親会社株主に帰属する当期純利益	97,182	85,692

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	100,501	89,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,044	△54,184
繰延ヘッジ損益	34	△74
為替換算調整勘定	7,552	7,457
退職給付に係る調整額	1,568	△2,895
持分法適用会社に対する持分相当額	3,157	3,025
その他の包括利益合計	3,269	△46,672
包括利益	103,770	43,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,514	38,938
非支配株主に係る包括利益	4,255	4,093

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,024	683,784	△122,920	820,352
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
持分法適用会社における 会計方針の変更による累積的影響額			△3,355		△3,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,464	145,024	680,454	△122,920	817,022
当期変動額					
剰余金の配当			△17,643		△17,643
親会社株主に帰属する当期純利益			97,182		97,182
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		118			118
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△19,809	19,809	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	118	59,728	△10,202	49,644
当期末残高	114,464	145,143	740,183	△133,123	866,667

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	202,017	11	△5,082	26,678	223,624	54,636	1,098,613
会計方針の変更による累積的影響額							25
持分法適用会社における 会計方針の変更による累積的影響額	△296	△0	3	△470	△763		△4,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,720	11	△5,078	26,207	222,861	54,636	1,094,521
当期変動額							
剰余金の配当							△17,643
親会社株主に帰属する当期純利益							97,182
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							118
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減							0
自己株式の取得							△30,012
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,726	33	9,299	1,725	2,332	1,916	4,248
当期変動額合計	△8,726	33	9,299	1,725	2,332	1,916	53,892
当期末残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,143	740,183	△133,123	866,667
当期変動額					
剰余金の配当			△17,145		△17,145
親会社株主に帰属する当期純利益			85,692		85,692
持分法の適用範囲の変動			△465		△465
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△30			△30
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△25,864	△25,864
自己株式の処分			15	194	210
自己株式の消却			△70,581	70,581	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	△2,484	44,911	42,397
当期末残高	114,464	145,112	737,699	△88,212	909,064

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413
当期変動額							
剰余金の配当							△17,145
親会社株主に帰属する当期純利益							85,692
持分法の適用範囲の変動							△465
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△30
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減							0
自己株式の取得							△25,864
自己株式の処分							210
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,212	△66	9,922	△2,397	△46,754	4,188	△42,565
当期変動額合計	△54,212	△66	9,922	△2,397	△46,754	4,188	△168
当期末残高	138,781	△21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,890	119,733
減価償却費	51,154	51,769
減損損失	3,506	6,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 853	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 35,003	△ 16,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,851	3,641
持分法による投資損益 (△は益)	△ 8,686	△ 13,603
のれん償却額	521	512
受取利息及び受取配当金	△ 4,114	△ 9,016
支払利息	735	700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 11,942	△ 12,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	742	337
固定資産除売却損益 (△は益)	△ 3,168	△ 16,080
売上債権の増減額 (△は増加)	2,461	△ 1,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,355	△ 11,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,882	△ 13,404
補修対策引当金戻入額	△ 14,674	△ 11,388
その他	△ 2,970	△ 8,197
小計	102,977	68,875
補修対策費用の支払額	△ 7,215	△ 6,844
特別退職金の支払額	△ 197	△ 141
法人税等の支払額	△ 13,535	△ 23,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,028	37,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,502	1,492
有形固定資産の取得による支出	△ 53,614	△ 50,321
有形固定資産の売却による収入	8,120	19,813
投資有価証券の取得による支出	△ 1,571	△ 1,038
投資有価証券の売却による収入	14,747	14,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 50	△ 1,743
無形固定資産の取得による支出	△ 12,206	△ 11,804
利息及び配当金の受取額	6,980	6,740
その他	△ 6,117	△ 3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,208	△ 25,021

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,350	△ 3,693
長期借入れによる収入	4,790	3,100
長期借入金の返済による支出	△ 2,009	△ 2,652
社債の償還による支出	△ 3,570	△ 1,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 878	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10	41
自己株式の取得による支出	△ 30,012	△ 25,864
子会社の自己株式の取得による支出	△ 847	△ 0
利息の支払額	△ 734	△ 698
配当金の支払額	△ 17,642	△ 17,142
非支配株主への配当金の支払額	△ 509	△ 592
その他	△ 2,997	△ 3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,751	△ 52,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,054	4,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10,877	△ 35,032
現金及び現金同等物の期首残高	304,223	293,361
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	293,361	258,329

子会社・関連会社 (2023年3月31日現在)

印刷事業

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
情報コミュニケーション部門			
出版関連事業			
丸善CHホールディングス(株)	事業会社への投資	3,000	55.0
(株) 図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	55.0 (55.0)
丸善雄松堂(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	100	55.0 (55.0)
丸善出版(株)	出版業	50	55.0 (55.0)
(株) 丸善ジュンク堂書店	書籍・雑誌・文具の販売	50	55.0 (55.0)
(株) 丸善リサーチサービス	電子書籍等の制作、取次、販売、閲覧サービス等	50	55.0 (55.0)
ブックオフグループホールディングス(株)	グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務	100	16.3 (9.8)
(株) DNP書籍ファクトリー	オフセット印刷、製本	200	100.0
(株) DNPメディア・アート	プリプレス・メディア制作	180	100.0
(株) トゥ・ディファクト	ハイブリッド書店サービスの運営等	100	100.0
(株) モバイルブック・ジェービー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	100	63.8
教育出版(株)	教科書・教材品の編集・販売	60	48.3
(株) ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	50	87.0
大口製本印刷(株)	製本	49	100.0 (15.2)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本	(SGD1,000)	100.0
		4,600	

情報インベーション事業

(株) インテリジェント ウェイブ	ソフトウェアの開発・保守	843	50.8
(株) DNPグラフィカ	オフセット印刷・製本	100	100.0
(株) DNPコアライズ	BPO業務およびBPOコンサルティング業務	100	100.0
(株) DNPコミュニケーションデザイン	企画・制作・製版・刷版	100	100.0
(株) DNPデータテクノ	各種帳票およびプラスチックカードの製造・販売	100	100.0
(株) DNPデジタルソリューションズ	情報システムの企画・設計・保守・運営	100	100.0
(株) DNPエスピーインベーション	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
(株) DNPプランニングネットワーク	印刷物の企画・制作	50	95.0
(株) DNPハイパーテック	コンピュータおよび周辺機器の製造販売並びにソフトウェアの開発・製造・販売	40	100.0
(株) エヌピーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0 (100.0)
(株) DNPメディアサポート	各種印刷物の製造・販売	10	95.0
MK Smart Joint Stock Company	カードの製造・販売、BPOビジネスおよびDTPビジネス	(VND1,000,000)	36.3
		100,000	
PT.Wahyu DNP Bureau	カードの発行サービス	(USD1,000)	45.0
		2,000	

イメージングコミュニケーション事業

(株) DNPイメージングコム	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工	100	100.0
(株) DNPフォトイメージングジャパン	フォト製品の販売、証明写真機・記念撮影フォトブース事業	100	100.0
(株) DNPホリーホック	フォトスタジオ運営・関連設備サービス	90	100.0 (100.0)
(株) DNPアイディシステム	官庁系ICカード身分証用機器・材料の販売	60	100.0
迪文普成像技術(上海)有限公司*	印刷物等の販売(イメージングコミュニケーション事業の製品、サービス)	(CNY1,000)	100.0
		24,000	(100.0)
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(MYR1,000)	100.0
		190,000	
DNP Imagingcomm America Corporation	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(USD1,000)	100.0
		71,980	(100.0)
Colorvision International Inc.	アミューズメント施設向け撮影配信システムの運用	(USD)	100.0
		0.01	(100.0)
DNP Photo Imaging Europe SAS	フォト関連商品の販売	(EUR1,000)	100.0
		2,408	
DNP Photo Imaging Russia, LLC	フォト関連製品の販売	(RUB1,000)	100.0
		7,622	(100.0)
Sharingbox SA	イベント事業への機能性フォトブースの提供	(EUR1,000)	100.0
		3,588	(100.0)
DNP Imagingcomm Europe B.V.	昇華型・溶融型熱転写記録材の加工・販売	(EUR1,000)	100.0
		1,000	

生活・産業部門

包装関連事業

(株) ライフスケープマーケティング	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集・提供	430	84.0
(株) DNPテクノパック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株) アセプティック・システム	無菌充填システムの製造・販売およびコンサルティング	100	100.0
(株) DNP包装	充填および包装加工	80	100.0
(株) DNP・SIG Combibloc	飲料および液体食品向け無菌紙容器および充填機器の販売	75	50.0
Dai Nippon Printing (Thailand) Co.,Ltd.*	包装用品の販売	(THB1,000)	100.0
		200,000	
DNP Vietnam Co.,Ltd.	包装用品の製造・販売	(USD1,000)	100.0
		31,500	(20.0)
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(USD1,000)	51.0
		26,000	

生活空間関連事業

DNP住空間マテリアル販売(株)	建材製品の販売	300	100.0
(株) DNPエリオ	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株) DNP生活空間	建材製品の製造・印刷・加工	200	100.0

モビリティ事業

DNP田村プラスチック(株)	自動車用品および部品の製造・販売	60	100.0
(有) エヌテック	金型の製作	5	89.0 (89.0)
迪文普舒適空間(上海)新材料有限公司*	印刷物等の販売(モビリティ事業等の製品、サービス)	(CNY1,000)	100.0
		10,000	(100.0)

産業用高機能材関連事業

(株) DNP高機能マテリアル	リチウムイオン電池用部材の製造	200	100.0
-----------------	-----------------	-----	-------

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
--	--	--------------	-----------------

エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業

(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	ディスプレイ関連製品の製造	400	100.0
迪文普国际贸易(上海)有限公司*	印刷物等の販売	(CNY1,000)	100.0
		39,301	(100.0)
DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造・販売	(DKK1,000)	100.0
		135,000	

電子デバイス事業

ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	電子精密部品の製造・販売	490	65.0
(株) DNPファインオプトロニクス	電子精密部品の製造	300	100.0
(株) DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
台湾美日先進光罩股份有限公司	半導体フォトリソの製造・販売	(TWD1,000)	49.9
		2,198,185	

廈門美日丰創光罩有限公司	半導体フォトリソの製造・販売	(USD1,000)	49.9
		180,000	(49.9)
DNP Photomask Europe S.p.A.	半導体フォトリソの製造・販売	(EUR1,000)	80.6
		47,200	

その他

BIPROGY(株)	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	20.6
(株) DNPファインケミカル	化成成品等の製造・販売	2,000	100.0
(株) DNPファインケミカル宇都宮	化成成品材料、医療品原薬等の製造・販売	100	100.0 (100.0)
(株) DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
DICグラフィックス(株)	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
(株) DNPアートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画・制作・販売	300	100.0
(株) DNPエン지니어リング	印刷機械・工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
大日本商事(株)	各種商品の売買	100	94.3
(株) サイバーナレッジアカデミー	標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練・養成するアカデミーの運営	70	100.0
(株) DNP四国	製版・印刷・製本	50	97.0
(株) シービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルテーション	40	100.0
(株) 先端機能画像医療研究センター*	遠隔画像診断サービス事業	32	51.1
(株) アットテーブル*	食品スーパー等の製造・販売に関する調査・コンサルティング・企画	30	66.6
(株) DNPデクセラアルズコンサルティング	ビジネスの企画および立案	10	50.0
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(USD1,000)	100.0
		62,164	(7.2)

DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(USD1,000)	100.0
		100	(100.0)
迪文普企業諮詢(上海)有限公司*	中国市場・事業化の調査他	(USD1,000)	100.0
		8,780	
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア地域の事業統括	(SGD1,000)	100.0
		125,898	

福利厚生・施設管理会社など

(株) DNPファンリティサービス	ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営	350	100.0
(株) DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株) DNPメトロシステムズ	情報システムの企画・設計・開発・保守・サポート業務	100	100.0 (90.0)
(株) DNP北海道	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP東北	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP中部	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP西日本	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
(株) DNPアカウンティングサービス	経理事務代行およびコンサルテーション	30	100.0
(株) DNPテクノリサーチ*	特許関係の調査	20	100.0
サンシ興産(株)	不動産等の賃貸、管理	10	100.0 (100.0)
(株) DNPビジネスパートナーズ*	オフィスサービス関連の事務業務	10	100.0

海外版社

DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(KRW1,000)	100.0
		800,000	
台湾大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(TWD1,000)	100.0
		10,000	
DNP Singapore Pte. Ltd.*	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(SGD1,000)	100.0
		350	
DNP America, LLC	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(USD1,000)	100.0
		100	(100.0)
DNP Europa GmbH*	建材・印刷物の販売	(EUR1,000)	100.0
		92	

飲料事業

飲料

北海道コカ・コーラボトリング(株)	飲料の製造・販売	2,935	59.7 (2.2)
-------------------	----------	-------	------------

注：1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)です。

2. *は非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

DNPの製品・サービス

スマートコミュニケーション部門

・イメージングコミュニケーション関連

- 1 昇華型熱転写記録材および溶融型熱転写記録材
- 2 写真関連サービス・ソリューション 3 昇華型フォトプリンター

・情報セキュリティ関連

- 4 BPO 5 ICカード 6 本人認証サービス 7 透明ホログラムリボン

・コンテンツ・XRコミュニケーション関連

- 8 PARALLEL SITE(メタバース) 9 VR(仮想現実)

・マーケティング関連

- 10 LINEチラシ

・出版関連

- 11 雑誌・書籍 12 ハイブリッド型総合書店「honto」
- 13 MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店

・教育関連

- 14 教育ICT



ライフ&ヘルスケア部門

・モビリティ・産業用高性能材関連

- 15 リチウムイオン電池用バッテリーパウチ 16 太陽電池用部材
- 17 DNP多機能断熱ボックス 18 曲面樹脂グレーズング
- 19 車両内装材(北陸新幹線)

・メディカル・ヘルスケア関連

- 20 再生医療(ミニ腸の提供) 21 遠隔読影

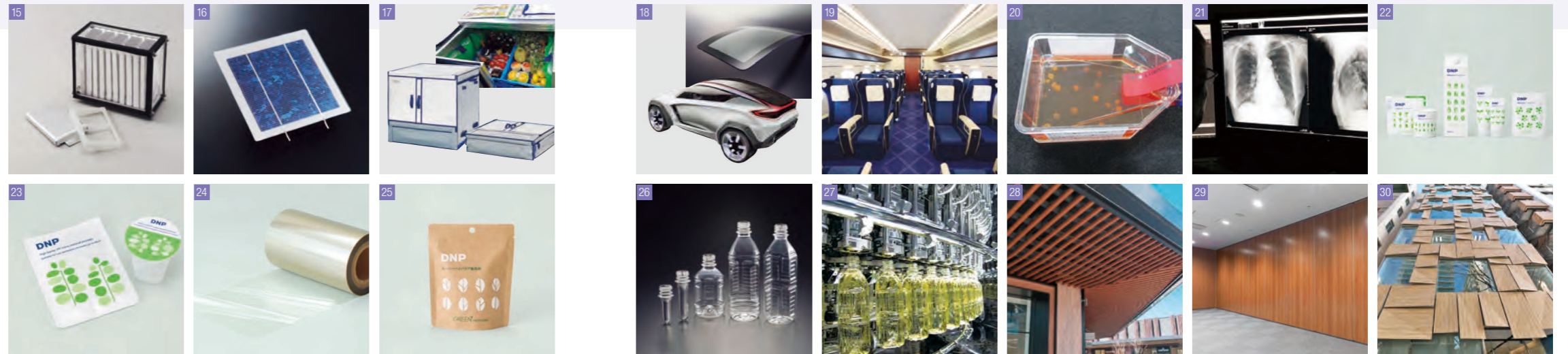
・包装関連

- 22 DNP植物由来包材 バイオマテック® 23 DNPモノマテリアル包材
- 24 DNP透明蒸着フィルム IB-FILM® 25 DNPスーパーハイバリア紙包材
- 26 PETボトル 27 PETボトル用無菌充填システム

・生活空間関連

- 28 外装化粧フィルム 29 抗ウイルス鋼板
- 30 内・外装用アルミパネル

・飲料事業



エレクトロニクス部門

・デジタルインターフェース関連

- 31 ディスプレイ用光学フィルム
- 32 有機ELディスプレイ関連製品 33 ディスプレイ用大型フォトマスク
- 34 車載ディスプレイ用視野角制御フィルム(右:フィルムあり、映り込みなし)
- 35 電子シェード 36 エンコーダディスク
- 37 DNP高視認性パターンライト
- 38 液晶ディスプレイバックライト向けシステム部材

・半導体関連

- 39 半導体用フォトマスク
- 40 ナノインプリント用マスターテンプレート
- 41 ハードディスクドライブ用サスペンション
- 42 小型半導体パッケージ用リードフレーム
- 43 DOE(回折光学素子) 44 ペーパーチャンパー(放熱用部材)
- 45 MEMS(微小電気機械システム)製品



投資家情報 (2023年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：1876年

従業員数(連結)：36,246名

資本金：114,464百万円

株式の総数：発行可能株式総数 745,000,000 株

発行済株式総数 292,240,346 株

単元株主の総数(100株以上を保有)：23,430名

上場証券取引所：東京証券取引所

事業報告記載内容(2023年3月期末)

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,932	18.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,596	6.35
第一生命保険株式会社	8,894	3.40
自社従業員持株会	7,771	2.97
ELLIOTT INTERNATIONAL LP	6,477	2.48
株式会社みずほ銀行	5,706	2.18
日本生命保険相互会社	4,735	1.81
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー505234	4,256	1.63
ジェーピーモルガンチェースバンク385781	3,463	1.32
THE LIVERPOOL LIMITED PARTNERSHIP	3,048	1.17

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(261,526,877株)を基準に算出しています。
2. 自己株式は、上記大株主から除外しています。

株式コード：7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

米国預託証券(ADR)：

比率(ADR：普通株)：2：1

上場市場：OTC(店頭取引)

シンボル：DNPLY

CUSIP番号：233806306

名義書換・預託代理人：

The Bank of New York Mellon

240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A.

電話：(201) 680-6825

フリーダイヤル(米国内)：888-269-2377(888-BNY-ADRS)

URL：https://www.adrbnymellon.com/

決算日：3月31日

会計監査人：アーク有限責任監査法人

定時株主総会：6月中

投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社

IR・広報本部 IR室

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

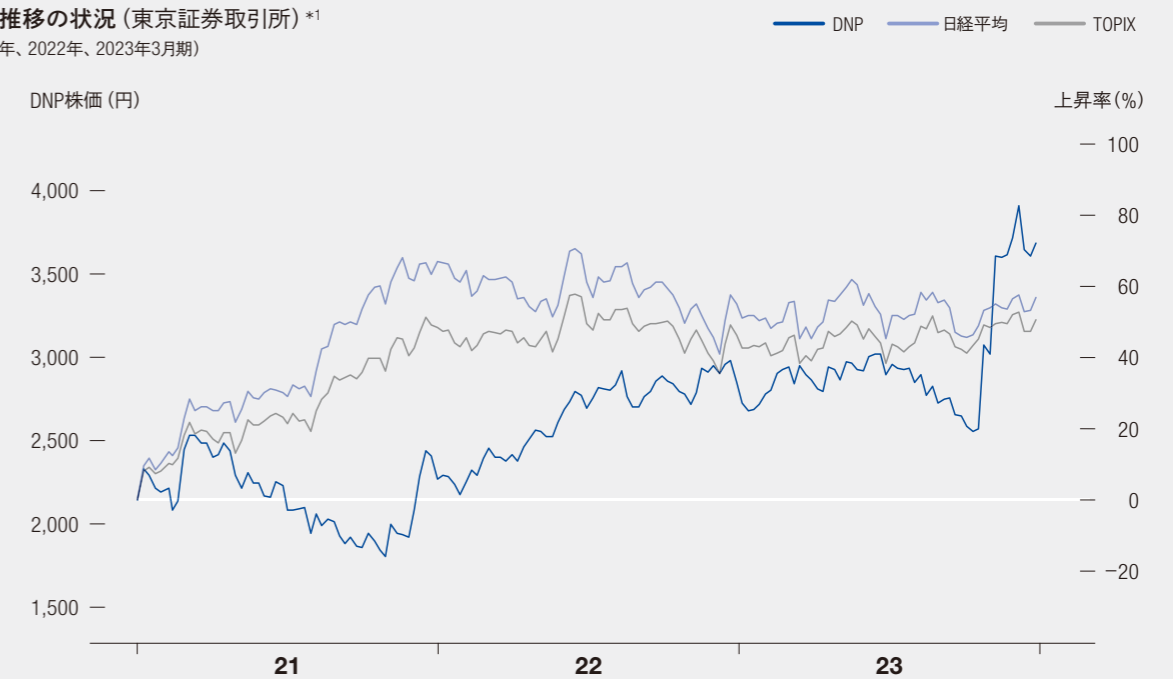
Tel：03-6735-0124

Fax：03-5225-8239

ウェブサイト：https://www.dnp.co.jp/

株価推移の状況(東京証券取引所)*1

(2021年、2022年、2023年3月期)



*1 2020年3月末日の終値を基準にしています。

株主総利回り*2推移

決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
株主総利回り (%)	123.34	110.51	114.24	142.58	183.12
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(94.96)	(85.94)	(122.15)	(124.57)	(131.82)

*2 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。計算方法は以下のとおり：
(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 2018年3月期末日の株価

議決権の状況

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	30,713,400	—
完全議決権株式(その他)	261,274,800	2,612,748
単元未満株式	252,146	—
発行済株式総数	292,240,346	—
総株主の議決権	—	2,612,748

自己株式等

(2023年3月31日現在)

所有者	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	30,713,400	10.51
計	30,713,400	10.51

「DNPグループ統合報告書2023」冊子は、環境に配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。



本報告書を印刷する際の電力(1000kWh)は、再生可能エネルギーでまかなわれています。



株主・投資家との対話

取り組みの方針

持続的な企業価値向上による「PBR1.0倍超」の早期達成・維持向上に向けて、社長をはじめとした経営幹部が出席する決算説明会やIRミーティングなどの機会を拡充し、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進を図っています。また、その結果等を取締役会で共有して、経営の意思決定に活用しています。

当社の対応者

社長の指示等に基づき、担当取締役が全体を統括し、社長、取締役、執行役員、IR・広報本部などが対応しています。

対話の回数

対話の種類	2022年度	約	対話の種類	2022年度	回数
1. 個別のIRミーティング	2022年度	約160回	2. 個別のSRミーティング	2022年度	14回
	2021年度	約150回		2021年度	16回

主な対話先

国内外の機関投資家を中心としたアナリスト、ファンドマネージャー、エンゲージメント担当者、議決権行使担当者など

対話の主なテーマ

収益性改善に向けた事業戦略、資本効率改善に向けた財務戦略、サステナビリティを高める非財務戦略、株主還元方針、情報開示促進、コーポレート・ガバナンス強化など

対話やその後のフィードバックを踏まえ、取り入れた事項

- ・ 経営に関する定量的な中長期目標の開示 (ROE10%、PBR1.0倍超など)
- ・ 特に注力事業領域に関する開示拡充など

主なIR活動

- ・ 株主総会 年1回
- ・ 決算説明会 年2回
- ・ サステナビリティ説明会 年1回
- ・ 個人投資家様向け会社説明会 不定期
- ・ IRミーティング 年間延べ150~170社(国内・海外)
- ・ IR関連ツールの発行 統合報告書、株主通信など
- ・ IRサイトでの情報開示

社外からの評価 (2023年6月30日現在)

DNPIは、世界各国のESG評価機関より高い評価を得て、国内外の多くのESG投資インデックスに組み入れられています。例えば「FTSE4Good Global Index」には2001年から23年連続、「MSCI ESG Leaders indexes」には2017年から7年連続で選定されています。また、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPから、2022年、気候変動への取り組みで、最高評価である「Aリスト企業」に認定されています。企業の持続可能性を評価するEcoVadis社からは、シルバー評価を獲得しています。

ESG投資インデックス

ESG投資インデックス		サステナビリティに関する評価	
 FTSE4Good Global Index	 FTSE Blossom Japan Index	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	 CDP A LIST 2022 CLIMATE
 MSCI ESG Leaders indexes	 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	 EcoVadis Sustainability Rating
 Euronext Vigeo Eiris World Index 120	 Morningstar 日本株ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数	 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	 DX銘柄2023



多様な「対話」の機会を創出し、 適時・適正な説明責任を果たして、 ステークホルダーの皆様とともに 「より良い未来」をつくり出していきます。

常務取締役 **橋本 博文**

私たちDNPは常に、多くのステークホルダーの皆様との「対話」を、新しい価値の創出につなげる機会として大切にしています。特に株主・投資家の皆様とは、日頃のIRミーティングや各種説明会、株主総会など「対話」の場の拡充に努めています。

2023年3月期は半期ごとの決算説明会に加え、2022年11月にサステナビリティ説明会を開催したほか、2023年2月に公表した「DNPグループの経営の基本方針」を受けて、3月に新中期経営計画骨子説明会を開催しました。こうした場で頂戴する率直なご意見等は、ステークホルダーとの「協働」によってDNP自身が「より良い未来」をつかっていくための大きな財産となるものです。

また、「対話と協働」を深めて、より実りあるものにしていくため、財務・非財務の資本を統合的に活かして企業価値を高めるDNPの取り組みについて、さまざまな情報メディアで開示に努めています。コーポレートWebサイトで年間を通じて多様なコンテンツをタイムリーに発信しているほか、四半期ごとに株主通信「DNP Report」や「四半期報告書」等を、年に1回「統合報告書」「環境報告書」「有価証券報告書」等を、社内外の関係者が一体となって企画・編集・発行しています。

この「DNPグループ統合報告書2023」では、皆様からの声も反映して、次の三つの課題の解決に取り組みました。

- DNP独自の競争優位性と具体的な長期戦略の明示
- 適切な経営指標およびROE等の目標達成に向けた戦略の明示
- サステナビリティ関連のテーマと事業戦略の連動、マテリアリティ(重要課題)を意識した企業価値向上の取り組みの明示

これらの課題に対して、2023-2025年度の中期経営計画を中心に、コンテンツの充実を図りました。ぜひご高覧いただき、引き続き、皆様とのコミュニケーションを深めていきたいと考えています。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。